書評

松尾尊兊著『民本主義と帝国主義』

平野敬和

一

松尾尊兊氏の『民本主義と帝国主義』は、以前に公刊されている『大正デモクラシーの研究』（青木書店、一九六六年）、主著『大正デモクラシー』（岩波書店、一九七四年）、『普通選挙制度成立史の研究』（岩波書店、一九八九年）等と同時並行して書かれた諸論文を集め、それぞれの著書と問題関心を重ねながら、各部の主題を設定している。第一部「吉野作造と東アジア」には、氏のライフワークとも言うべき吉野研究の内、その中国論と朝鮮論に関する論稿が置かれ、第二部「日本プロテスタントと朝鮮」では、日本組合基督教会が韓国併合後に行なった朝鮮伝道の実態が検証されるとともに、吉野をも含めた伝道をめぐる路線闘争が描かれている。また第三部は「関東大震災下の朝鮮人虐殺事件」として、姜徳相氏との論争を軸に、この研究分野の深化を図った論文を収めている。そして第四部「『東洋経済新報』の帝国主義批判」では、戦前を代表するジャーナリズム『東洋経済新報』の論説を主として扱い、その「帝国主義」批判の内容を検討している。以上の諸論文では、個々のテーマが大正期を代表する「民本主義」の思潮の展開の内に位置付けられ、その歴史的意味が問われているのである。本書の構成と初出年は次の通り。

第一部　吉野作造と東アジア

Ⅰ　吉野作造の生涯

一　吉野作造小伝（一九七六年）

二　民本主義鼓吹時代の日常生活（一九九六年）

Ⅱ　吉野作造と中国

一　民本主義者と五四運動（一九六四年）

二　五四運動と日本（一九八八年）

三　五四期における吉野作造と李大釗（一九八八年）

四　吉野作造の中国論（一九九六年）

Ⅲ　吉野作造と朝鮮

一　吉野作造と朝鮮――三一運動期を中心に（一九六八年）

二　吉野作造と在日朝鮮人学生（一九七三年）

三　吉野作造の朝鮮論（一九九六年）

第二部　日本プロテスタントと朝鮮

Ⅰ　日本組合基督教会の朝鮮伝道（一九六八年）

Ⅱ　三一運動と日本プロテスタント（一九六八年）

第三部　関東大震災下の朝鮮人虐殺事件

Ⅰ　関東大震災下の朝鮮人虐殺事件（一九六三・六四年）

Ⅱ　関東大震災下の朝鮮人暴動流言に関する二、三の問題（一九六四年）

第四部　『東洋経済新報』の帝国主義批判

Ⅰ　大正デモクラシーの一水脈――石橋湛山とその先行者たち（一九七一年）

Ⅱ　明治後期の『東洋経済新報』

一　急進的自由主義の成立過程（一九七二年）

二　三浦銕太郎小論（一九九五年）

Ⅲ　戦中戦後の石橋湛山

一　十五年戦争下の石橋湛山（一九八三年）

二　日中国交回復と石橋湛山（一九八八年）

松尾氏が用いている「民本主義」には、以上に概観したテーマからも窺えるように、端的に吉野を中心とするデモクラシー論者の示した内容が念頭に置かれており、それと「帝国主義」論の関係を問うことが、本書の主題となっている。民本主義という言葉自体は、すでに明治の末頃から様々な論者によって使われていたが、氏がここで用いている「民本主義」とは吉野が意図したデモクラシーの訳語であり、特に一九一六年一月『中央公論』誌上の「憲政の本義を説いて其有終の美を済すの途を論ず」で示された概念を指している。吉野の論説が発表されて以後、民本主義の内容をめぐる思想闘争が繰り広げられた中で、氏が本書の題名で用いている「民本主義」は限定的な意味を持っている。

本書評は、本書に一貫する松尾氏の〈民本主義と帝国主義〉という歴史的視座を言説史の水準において検討することを目的とし、さらにそこから、今日的情況において歴史研究に携わる者にとって、いかなる問題を導き得るのかを考えるものである。

二

さて、そもそもデモクラシー論者の「民本主義」を彼らの「帝国主義」論とともに論じる枠組みを初めに提示したのは松尾氏ではない。このことは、本書を読む上で決定的に重要である。本書で随所に批判的対象として登場する講座派マルクス主義史観を背負う歴史家こそ、その歴史的評価の座標軸を導入した最初であり、たとえば井上清・中塚明氏等のデモクラシー運動への評価が、絶えず本書で意識されていることを指摘できよう。本書に収められた諸論稿の内、最初期のものに属する第一部Ⅱの一「民本主義者と五四運動」やⅢの一「吉野作造と朝鮮――三一運動期を中心に」において、論の始めが彼らの歴史的視座への違和感の言明から始まっていることに、その対立を窺える。すなわち松尾氏は、〈民本主義と帝国主義〉という視座からなされてきた吉野に対する評価を、〈民本主義と帝国主義〉の関係に新たな内容を持ち込むことから覆そうと試みているのである。「この問題（民本主義と帝国主義の関係――筆者注）に言及する人は、ことごとく民本主義が帝国主義と正面から対決するものではなかったことを強調」（一一八頁）するのを批判し、「吉野作造はなるほど帝国主義と正面から対決しはしなかったが、終生その有力なる批判者であり、とくに一九一九―二〇年の段階においては、五四運動との提携を策することにより、帝国主義を根本的に否定する方向を打ち出した」（一一八～一一九頁）という対抗軸を持ち出しているのは、その思想闘争の現れである。松尾氏は「日本帝国主義に対し、民本主義がどのていどまで対決しえたかを測定する」（五七頁）

目的に基づき、また「日本帝国主義の侵略に反対し、正常な日中友好関係をうちたてようとした努力は、日本民族の中でも、存在しないわけではなかった。われわれにとってせめてもの救いであるこの試みの歴史は、まだ充分に発掘されているとはいえない」（五六頁）情況に鑑みて、「民主主義ないしは大正デモクラシーの歴史的再評価」（五六頁）の作業を、〈民本主義と帝国主義〉について従来言われてきた関係を批判することから進めているのである。そのモティーフは、本書において一貫している。

この松尾氏の「民主主義ないしは大正デモクラシーの歴史的再評価」という試みが、講座派史観に対抗する形で一九六〇年代に提示されたことのインパクトを理解するには、しばらく当該期の思想情況を振り返る必要がある。すなわち、六〇年代にはすでに戦後民主主義の形骸化が問題となり、その中核に位置する日本国憲法の〈正統性〉の根拠もまた揺らいでいたことが、まず思い起されなければならないだろう。そうした情況において松尾氏が研究の出発点と定めたのは、「民本主義のなかに存在した歴史変革の可能性に眼を閉じないこと」（『大正デモクラシーの研究』「まえがき」）であった。その「可能性」が当該期にあって、講座派史観からは積極的な意義付けを与えられることのなかった、戦後民主主義へと繋がる「可能性」と考えられていたことは行間に明らかである。一方において、憲法の「押しつけ論」が台頭する中で、それに対抗して民主主義の内在的発展を実証することはいかにして可能か、という批判的知の方向性を、松尾氏の議論に読み取れよう。それは確かに、講座派史観によって断絶された戦前と戦後の間を繋ぐ試みとしてあると同時に、戦後日本の新たな保守化（たとえば近代化論の台頭）に対抗する批判的立場の表明でもあった。その立場から後に、「戦後民主主義の源流としての大正デモクラシー」という視座が形成されるのである。吉野のテキストは、以上のような松尾氏の眼差しから〈発見〉され、意味付けられた。そしてまた、本書の第二部で描かれた戦前におけるプロテスタント諸派の活動など、氏によって初めて光の当たった領域である。その意味で松尾氏の歴史的視座からは、戦後民主主義の成立基盤を大正期の思想的営為に掘りあてるという新たな試みが始まるとともに、その試みは当該期の社会情況においてきわめて戦略的な批判的知の表明としてあったことを確認できる。

三

そこで、具体的な叙述内容の検討に移ろう。「民本主義」論を「帝国主義」論との関連において議論する場合、必然的に設定されるテーマは、本書でも踏襲されている日本の知識人の対アジア認識の問題である。ここでは明確に、講座派史観からする大正デモクラシー理解に批判の矛先が向いている。彼らは自らの帝国主義理解を評価の基準として、大正期の「帝国主義」批判の内実を「不徹底なもの」と裁断した。そのため吉野のテキストについても常に問われているのは、吉野の「帝国主義」批判が自らの基準とする帝国主義理解にどれほど接近し得たかという問題であった。しかしこれでは吉野の位置の新しさは不問にされ、戦後に植民地を失った時点の人間がその価値基準を当該期に投影して評価を下す誤りを犯してしまうのではないか、と松尾氏は批判する。

それでは松尾氏は、それに対抗する中からいかなる吉野評価を

提示してきたのか。氏の批判者が吉野の「民本主義」論を帝国主義批判の「不徹底性」において糾弾するのに対して、松尾氏は吉野の「民本主義」を帝国主義批判の視点を内在させたものと読み込むことから、その「進歩性」を実証しようと試みた。いわば、講座派史観においては帝国主義を否定し損なった「限界」として「民本主義」が断罪されるのに対して、松尾氏は吉野の「民本主義」を帝国主義批判の潮流に与する言説に読み替えるわけである。「（吉野の中国論に見られる――筆者注）帝国主義意識の残存は、民本主義がブルジョワ民主主義の枠中にとどまる限り、おそらく払拭することは不可能なのではあるまいか。われわれは、むしろ日中民主主義運動の共同闘争という観点を打ち出すことによって、民本主義が、自らその枠より一歩ふみ出そうとした点を積極的に評価すべきではないかと考える」（六五頁）。確かに吉野の「帝国主義」批判は、中国での利権の全否定にも、植民地朝鮮の解放にも向いていないが、そのテキストはブルジョワ民主主義の枠を突き崩す方向へと繋がる「可能性」において読まれるべきだ、と言うのである。さらに吉野の朝鮮論に対する評価としては、「われわれは、少なくとも三一運動期における吉野の言論を見るかぎり、吉野の民本主義が一貫して帝国主義イデオロギーそのものであり、社会主義や民族独立運動に敵対して帝国主義を擁護する役割をになったとの評価は妥当性を欠くように思われる。民本主義が社会主義と対立し、また植民地即時放棄を積極的に主張しなかったから、それは「支配階級」内部の「保守主義」であり、帝国主義そのものであり、大正デモクラシーの思想的尖兵でさえもない、などというのは、あまりにも単純にして抽象的な独断である。民本主義が歴史の発展段階にしたがって、どのようにその主張を変化させ、そしてそれがそれぞれの段階の政治的階級配置の中で、どのような客観的意義をもちえたのか、この点をぬきにして吉野ないし民本主義の歴史的評価は不可能であろう」（一五九頁）という結論が導かれる。ここで氏が強調する「発展段階」とは、先にも述べたように、戦後民主主義への道程において大正デモクラシーを評価するという視座に裏付けられているのであり、その意味では「戦後民主主義の源流としての大正デモクラシー」という図式を提示するパラダイムを基盤としている。

しかし、講座派史観との間に存在するそうした差異にもかかわらず、彼らの帝国主義論について松尾氏が批判し得なかった点は、今日明瞭ではないか。つまり、自らの帝国主義論への到達度を吉野のテキストに測定する講座派マルクス主義に対抗しようとする氏もまた、彼らに持ち込まれた評価軸としての帝国主義理解に則って、吉野のテキストに帝国日本からのアジア解放の「可能性」を読み込むことによってのみ、その思想史上の位置付けを行なってきたのである。言い換えるなら、講座派マルクス主義者の発展史観により断罪された大正デモクラシーの「不徹底さ」は、松尾氏においても戦後の帝国主義批判論と吉野の「帝国主義」批判論の差異が認識されないまま、戦後民主主義への「可能性」の内に徹底して読み替えられていく。「民本主義」は戦後民主主義への、また「帝国主義」批判は戦後の植民地解放へという物語の中に、吉野のテキストは回収されるのである。そこでは、政治改革論としての「民本主義」はもちろん、国際民主主義思想を含めた広義の「民本主義」論についても、その可能性は封じられてしまう。

「民本主義」が戦後の国民主権主義と決定的に異なる点、また「帝国主義」批判が植民地を失った戦後の政治的情況において設定される問題意識とは質的に異なる点は本書では不問にされ、吉野は戦後のナショナル・ヒストリー成立史の内に回収されるのである。

四

第四部では、石橋湛山をその頂点とする『東洋経済新報』の論説がテキストとして扱われているが、その問題関心は吉野論において示された氏の視座に重複している。ここでも問題とされるべきは、「『東洋経済新報』の帝国主義批判」と言われる際の「帝国主義」批判の内実をどのように評価するか、ということであろう。石橋に先立って日本の「帝国主義」的情況を批判し、対アジア政策に疑問を投げ掛けた三浦銕太郎の論説についても、その歴史的評価には再考の余地がある。

『東洋経済新報』に関する先行研究で見逃せないのは、本書でも意識されているように、一九六九年から京都大学人文科学研究所において積み重ねられ、七二年には『大正期の急進的自由主義――『東洋経済新報』を中心として』（東洋経済新報社）として刊行された共同研究である。井上清・渡部徹氏を代表著者として、松尾氏も加わったこの共同研究の報告書からは、今日様々な問題を看取できる。端的にいって、そこでの対立は各々の吉野論で示された評価軸が反復されていることによる。この報告書の中で、いくつもの論文に散見される吉野批判が、『東洋経済新報』の主張にまで至らなかった「限界」と論じられる一方で、松尾氏が『東洋経済新報』と吉野の結節点を両者の「帝国主義」批判論に見いだそうとする様は、まさに孤軍奮闘の感がある。

松尾氏の一連の『東洋経済新報』論の中では初期のものに属する第四部Ⅱの一「急進的自由主義の成立過程」において、社の路線を決定付ける役割を果した三浦銕太郎の評価の問題を、「帝国主義批判の真髄」として語る内容は、一例を挙げると次のごとくである。「三浦指導下の『新報』が、「大日本主義」の「軍国主義・専制主義・国家主義」に対置したのは「小日本主義」の「産業主義・自由主義・個人主義」であり、当面強調したのが移民不要論と「満州」放棄論であった」（四二七頁）。ここから、一九一三年以降に三浦や石橋によって提唱された「小日本主義」の主張が、非侵略主義の語りと位置付けられていく。しかしながら、そもそも「小日本主義」とは、当該期イギリスの自由主義的政策に範を取り、それまでの帝国主義政策の行き詰まりを打開する議論を提示したものである。当該期に問われたのは、帝国日本を従来の政策遂行の内に膨張させるか、あるいは新たな政策を実行することによって帝国の権益拡大を図るか、という問題であるはずだ。そしてその問題提起は、帝国の改造という動きがリアリティーを持つ時代においてインパクトを与えるものであった。だが松尾氏の議論においては、吉野の「帝国主義」批判が戦後社会の成立を遡及的に辿る視線に閉じこめられその評価を与えられたのと同じく、『東洋経済新報』の移民不要論や「満州」放棄論もまた、その「小日本主義」の可能性は戦後のナショナル・ヒストリーの成立を投影した非侵略主義としてしか位置付けられていない。その作業は、戦後社会の成立に関わって事後的・目的論的に大正デモ

クラシー思想を構成すると同時に、帝国日本の改造を提唱した『東洋経済新報』の関心のあり様を批判的に捉えられない位置に自らの視座を設定してしまっていることを意味しているのではないか。

五

〈民本主義と帝国主義〉という視座から批判的に問われることのない問題は、近代日本がまぎれもなく〈帝国〉として存在してきた、ということである。たとえば吉野のテキストに見られる帝国の立論構成が、植民地なき戦後社会の成立基盤を事後的に読み込む作業によりすくい上げられることはないであろう。そうした作業は、吉野の可能性を封じ込めている。果たして大正デモクラシー思想は、戦後民主主義の源流としてのみ論じ得るのか。その問題を考えるためには、大正デモクラシー思想から一九三〇年代・総力戦体制下への転回、さらには戦後意識の成立を論じる歴史的視座の見直しが必要であろう。

ここで始めに取り上げるのは、吉野門下の東京帝国大学生を中心に結成された新人会の初期メンバーであり、一九二〇年代に論壇にデビューした政治学者・蠟山政道のテキストである。その出発点において彼は、ヴェルサイユ・ワシントン体制を基軸とする国際民主主義思想に裏打ちされた国際社会の成立を提唱し、また国際連盟は実在となりつつある国際社会の政治機構として存立すると論じていた。そこでは、中国国民党の成長と太平洋沿岸におけるアメリカ資本の国際移動が、アジア・太平洋地域における秩序形成の規定力になるとの見解が採られていたのである。そしてその体制に真っ向から衝突する動きが満洲事変として勃発して以降は、徐々に議論が転回する。始めは国際秩序の維持と、現実にはそれに対抗する政治勢力に成長しつつある日本主導の東アジア地域秩序の形成に折り合いをつける「地域主義」の主張として、次に一九三七年の対中国全面戦争開始後には東アジアにおける日本の指導性を弁証する「東亜協同体論」へと発展した。またその議論は敗戦後、一九五〇年代の半ばには、東アジアの開発に日本が果たす主導的役割を正当化する近代化論へと収束する。ここで概観した蠟山の軌跡もまた、大正デモクラシーの可能性と考えられるのではないか（この点に関しては、酒井哲哉氏の「「東亜協同体論」から「近代化論」へ――蠟山政道における地域・開発・ナショナリズム論の位相――」〔日本政治学会編『年報政治学一九九八・日本外交におけるアジア主義』所収、岩波書店、一九九九年〕が示唆的である）。松尾氏の大正デモクラシー理解は、こうした軌跡を不問にすることから成り立っている。

また、新人会の創設に関わり、その後マルクス主義の洗礼を受けて、吉野・蠟山のラインからは離れていった知識人の活動についても、その可能性が封じられるべきではない。彼らが一九二〇・三〇年代にどのような転回を見せたかについては、たとえば「急速なマルクス主義の青年学生への浸透が、中国への彼らの関心を失わせ」（九〇頁）といった本書で随所に登場する叙述だけでは説明不足である。松尾氏においては、ポスト吉野世代の知識人たちのアジアとの関わりが捨象され、それらは評価に値しないものとして一顧だに与えられてこなかった（講座派社会科学者の植民地論等）。今日、大正デモクラシー体制から一九三〇年

代・総力戦体制への転回、そして戦後社会の成立の軌跡を論じるには、より多角的な歴史的視座が求められているのである。「戦後民主主義の源流としての大正デモクラシー」という予定調和的な歴史叙述は、大正デモクラシー思想がその後に辿った紆余曲折＝可能性をあまりにも単純化した議論ということになるだろう。

さらに、松尾氏が編集に携わり、折しも「戦後五〇年」に合わせて刊行された『吉野作造選集』（岩波書店）に言及するなら、そこで採られた編集方針にも、抜き差しならない問題が存在している。本書評が対象とする『民本主義と帝国主義』にも、松尾氏による『吉野作造選集』の「解説」が三本収められているので（第一部Ⅰの二、Ⅱの三、Ⅲの三）、そこでの問題に触れたい。一九六〇年代から七〇年代に形成された松尾氏の歴史的視座が、九〇年代に入りいかなる変容を遂げたのか（結論を先取りすれば遂げていないこと）を検証することからも、また重大な今日的問題を導きだせると考えるのである。『吉野作造選集』は全一五巻・別巻一から成り、その構成を大雑把に言うと、「国内政治論」「国際政治論」「中国・朝鮮論」「社会運動論」「明治文化研究」「随筆」「日記」となっている。試みに、吉野の植民地台湾に関する論説がどこに含まれているかというと、それは「中国論」にあるのである。この事実を取ってみても、編集者がいかに戦後の国家的枠組みに捕われる形で吉野の論説を読んでいるかが窺えるであろう。当然ここで言われる「国内政治論」とは、いわゆる「内地政治論」であって、植民地に関する発言は含まれない。このような編集方針のもとで書かれた松尾氏の「解説」を読むなら、そこに吉野が展開した「帝国主義」批判が、まさしく当該期における帝国改造の試みであった様を批判的に描く視座が閉ざされていることに気付くのである。吉野が「民本主義」論を提出するのと全く同時期に、朝鮮論が発表され、中国におけるナショナリズム運動への賛意が表明されるという言説空間を分析する視点は、戦後民主主義者の帝国主義批判論（軍国主義批判論）により現在も塞がれている。私たちは今日、帝国日本の知識人が主題化した植民地主義の機能する〈場〉に、どのようにして向き合うことができるのであろうか。

六

吉野作造を代表とするデモクラシー論者のテキストをいま改めて取り上げる場合、〈民本主義と帝国主義〉という枠内においてなされてきた議論を相対化すると同時に、第一次大戦後の「帝国主義」批判のインパクトを当該期の政治情況において問うという、二重の作業が求められていると言えるだろう。近代日本の帝国としてのあり様を新たに問う作業は、現在始まったばかりである。今日問題とされるべきは、まさしくテキスト読解を規定してきた歴史的視座の側である。（私はすでに、次の論稿を発表しているので、興味のある方は参照されたい。平野敬和・三木信吾「吉野作造の〈朝鮮論〉を読む」〔『文化交流史研究』創刊号、一九九七年〕、平野敬和「日露戦争期の吉野作造」〔大阪大学文学部『日本学報』第一八号、一九九九年〕。）

（A5判　五二〇頁　索引十二頁　一九九八年三月　みすず書房　一三〇〇〇円）

（大阪大学大学院文学研究科博士後期課程　　）